資料4：「黒松内低地断層帯」について、個別の断層の評価だけを行い、日本でも有数の「活断層帯」としての評価をしていないのは決定的な誤りである。政府の「地震調査研究推進本部」が、少なくとも全長 32km とし、M7.3 クラスの地震を起こす可能性が高いと評価していることを無視してはならない。たとえ個別断層が短くても、活断層が連動して大きな地震を起こすことは、今回の能登半島地震でも、また過去の北海道南西沖地震、熊本地震でも生じた。活断層は連動するものと評価すべきである。

寿都報告書(案)、第 6 章「評価のまとめ」(p.89)における以下のような記述は、大きな誤りである。

後期更新世以降（約 12～13 万年前以降）の活動が否定できない震源として考慮する活断層または地震活動に伴って永久変位が生じる断層に該当する断層は，白炭断層であるが，断層面および断層コアを含め最終処分を行おうとする地層において避ける場所は不明である。

→「黒松内低地断層帯」を全体として考えれば、他の多くの断層も、これに該当する。また、記者会見資料1，2で述べたことからすれば、寿都町の広い範囲がダメージゾーンに入ることは明らかである。

後期更新世以降（約 12～13 万年前以降）の活動が否定できない断層等のうち変位を及ぼす地すべり面，あるいは地表における延長がおおむね 10 km 以上の断層に該当する断層等として評価されるものはない。

→「黒松内低地断層帯」を全体として考えれば、全体の地表延長は少なくとも32kmであり、後期更新世以降の活動が認められており、今後も、少なくともM7.3 クラスの地震を起こすことが、政府の「地震調査研究推進本部」によって評価されている。